

関経連会長として3期目を迎えた森会長。
2期4年間の振り返りとともに、新たに策定した第2期中期目標と
今年度事業計画の実現に向けた意気込みなどを聞いた。

成果を意識した活動へ ステップアップ

森 詳介 関西経済連合会会長

——2011年の会長就任時から今日までの振り返りを。

私が関経連会長に就任したのは、東日本大震災の発生直後の2011年5月です。それから4年が経ち、復興は一步ずつ着実に進んでいますが、関経連では、引き続き息の長い支援を続けていきます。

わが国経済は、15年ぶりに株価が2万円の大台を突破し、業績の回復とともに賃金を引き上げた企業も多くなった今、ようやく長い停滞から脱する兆しが見えたのではないかと感じています。ただ、日本経済の足腰はまだ盤石とは言えない状況であると思っています。これから先も日本の繁栄を確かなものとしていくためには、東京だけではなく全ての地域が輝くシステムへと舵をきることが不可欠であり、その点で、政府の「地方創生」が日本経済再生の最も大きなカギであると考えています。

関経連では、2020年時点の「関西のありたき姿」の実現に向け、「日本の双発エンジンとして日本をリードする」「アジア有数の中核都市圏となる」という2つの大きな目標を掲げました。その上で、2012年度から2020年度までの期間を3年ごとに区切り、それぞれの期間で設定する中期目標に沿って段階的に「ありたき姿」に近づけていくこととしています。昨年度までの第1期中期目標期間では、「関西のありたき姿」実現に向けた基盤を構築できたと考えています。

具体的には、まず「特区の推進」では、関西イノベーション国際戦略総合特区や国家戦略特区が



順調に進捗しています。関西の念願であるPMDA関西支部の開設も実現しました。また、今年の関西財界セミナーでは「生き活き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～」を取りまとめ、創薬からまちづくりまで、産学官が一体で取り組むべきビジョンを提示しました。健康・医療産業を中心に関西のイノベーション基盤を固め、進むべき方向性をしっかり示すことができました。

「複眼型国土構造の実現」については、政府の国土強靱化基本計画に、関経連の主張である「東京一極集中からの脱却」が明記され、国民の理解も進んだように思います。リニア中央新幹線の全線同時開業については、大阪府・市とともに協議会を立ち上げ、整備スキーム案を取りまとめました。

「インバウンド推進」については、今年2月、「関西広域観光戦略」を策定し、2020年の東京オリ

ンピック・パラリンピックや2021年の関西ワールドマスターズゲームズに向けた数値目標、そして、その達成に向けたロードマップを取りまとめ、すでに戦略に沿った活動を始めています。

——今年度からスタートする第2期中期目標期間への意気込みを。

第1期中期目標期間の活動を通じて、関西としてやるべきこと、めざすべきところが、より浮き彫りになったので、第2期中期目標期間では、その基盤をもとに、より成果を意識した活動へステップアップしたいと考えています。

政府では今後、国家戦略特区の活用や東京オリンピックに向けたインバウンド政策を加速すると考えられます。そして何より、安倍政権の「地方創生」に向けた取り組みが本格化します。日本第二の経済圏である関西が、すべての地域に先駆けて自らの「創生」を実現し、わが国経済の再生を牽引しなければなりません。関経連では、政府の政策ともしっかりと歩調をあわせて、次の3年間、関西を「ありたき姿」にぐっと近づけるための活動を展開していきます。

第2期中期目標期間の初年度となる今年度は、主に17の事業を展開し、「複眼型スーパー・メガリージョンの実現」「リニアをはじめとする広域交通・物流ネットワークの整備・強化」「健康・医療産業の発展」、および「関西広域観光戦略の推進」の4つを重点事業とし、注力していきたいと考えています。

——4つの重点事業を具体的に。

「複眼型スーパー・メガリージョンの実現」については、国土形成計画の全国計画および近畿圏広域地方計画の中に、当会の意見を盛り込むべく、政府への働きかけを強化していきます。また、東京一極集中の是正に向けた取り組みの一つとして、アジア太平洋研究所 (APIR) と共同で、「地方で若者が働ける環境づくり」などをテーマとした調査研究を行っていきます。

「リニアをはじめとする広域交通・物流ネットワークの整備・強化」については、リニア中央新幹線的全線同時開業に向けて、国やJR東海を交えた「検討の場」を設置し、整備スキームや地元の協力と

いった詳細について意見交換を行いたいと考えています。また、北陸新幹線の早期全線開業や関西の高速道路のミッシングリンク解消に向けて、引き続き国に強く働きかけていきます。

「健康・医療産業の発展」については、新たに専門委員会を立ち上げ、「生き生き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～」に基づく具体的なアクションプランを策定し、実行に移していきます。また、財界セミナーにおいて提案された産学官による「関西健康・医療産業創生会議(仮称)」の設置に向け、関係者との協議を進めていきます。

「関西広域観光戦略の推進」については、「関西広域観光戦略」を着実に実行していきます。無料Wi-Fiの環境整備や統一交通パスの創設など具体的な取り組みを進めるとともに、新たな広域観光推進体制の確立に向けて検討していきます。

このほか、原子力発電所の再稼働による電力供給の早期安定化に向けた国への要望や、関西の有望分野(環境・防災)におけるインダストリアルツアーの実施、「日中経済人会議(仮称)」の開催等による対中交流の強化などに取り組んでまいります。

——最後に、会員の皆さまにメッセージを。

今年、わが国は戦後70年の節目を迎えます。私たち関経連も終戦から1年あまりが経過した1946年10月に誕生し、来年は創設70周年の節目を迎えます。

初代会長の関桂三さんは、関経連の設立にあたり「関西が一丸となって創意と責任感を持って我が国経済の安定・復興を図らねばならない」と宣言されました。その後、関経連は、関西国際空港や関西文化学術研究都市といったプロジェクトの推進、日中国交正常化に先駆けた関西財界訪中団の派遣、アセアン経営研修の実施、そして分権型道州制をはじめとするさまざまな政策提言などを通じて、関西とわが国の発展に貢献してきました。

これからの2年間、関桂三さんの宣言を胸に刻んで、関経連一丸となって、全力を尽くしてまいりる所存です。

皆さまにおかれましても、引き続きご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



2015年度事業計画

2015年度事業計画策定にあたって

昨年は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、企業業績や雇用環境が改善するなど、日本経済、関西経済とも緩やかに回復した1年となった。景気の回復基調は今も継続しており、明るい兆しははっきりと見て取れるが、震災からの復興、低廉なエネルギーの安定供給や財政健全化など、課題は山積している。

一方、2015年度は、安倍政権が日本再興戦略の柱に据えている「地方創生」の動きが本格化する。「地方創生」を実現するためには、政府に期待するだけではなく、地域が主体的に行動を起こしていかなければならない。われわれ関西経済界としても、「関西から地方創生を体現していく」との気概を持ち、日本経済再生に向けた取り組みをさらに強化するとともに、地域や企業の創意工夫を鼓舞し、官民一体となって日本経済を牽引していく。

当会では、2012年に「日本の双発エンジンとして日本をリードする」「アジア有数の中核都市圏（ハブ）となる」という、2020年の関西の「ありたき姿」の実現に向けた具体像を設定するとともに、2014年度までの3カ年の中期目標（第1期）を掲げた。この目標達成をめざし、PDCAサイクルを着実に回して取り組んできた結果、関西の「ありたき姿」実現の

ための基盤づくりを進めることができた。

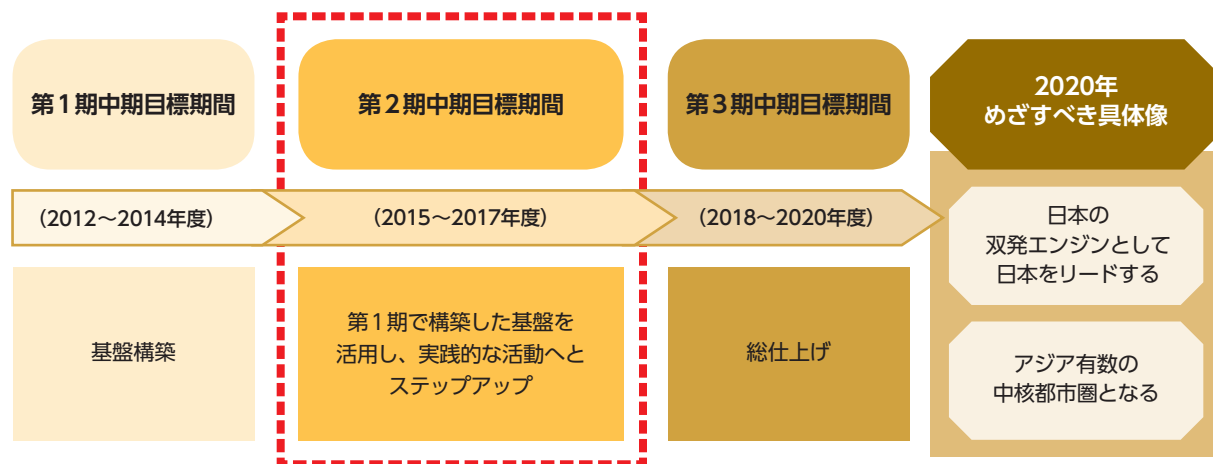
2015年度から、2017年度までの第2期中期目標期間に移行する。第2期では、(1)東京一極集中是正と地方創生をリードする関西モデルの構築、(2)世界トップレベルのイノベーション拠点への成長、(3)アジアとの人・ビジネスの交流拡大・連携強化による活力ある地域への成長、の3つの中期目標を掲げ、第1期で構築した基盤を活用し、「ありたき姿」実現に向けたより具体的かつ実践的な活動へとステップアップしていく(表1)。

2015年度事業計画(表2)は、第2期中期目標の達成に向けた第一歩を踏み出すものとして、「複眼型スーパー・メガリージョンの実現」「リニアをはじめとする広域交通・物流ネットワークの整備・強化」「健康・医療産業の発展」および「関西広域観光戦略の推進」の4点を重点的に取り組んでいく。

当会は本年度も、実行と実現、そしてスピードにこだわり、各事業を着実かつ大胆に遂行し、関西から日本経済再生を牽引していく。

事業計画の全文および2015年度各委員会体制については、関経連ホームページに掲載しています。
URL : <http://www.kankeiren.or.jp>

〈表1 2020年に向けた各中期目標期間の位置づけ〉



〈表2 2015年度事業項目〉 赤字は重点事業 重点事業のみ主な取り組みを記載

1 東京一極集中是正と地方創生をリードする関西モデルの構築

【複眼型国土構造実現】(1)めざすべき国土の構築に向けた取り組み

- 国土形成計画(全国)・関西(近畿圏)広域地方計画策定に向けた提言・要望
- 東京一極集中是正に資する大学と経済界の連携方策の検討・国への働きかけ
- 首都中枢機能バックアップ拠点としての関西の位置づけ明確化に向けた国への働きかけ

(2)日本の発展を支える広域交通・物流ネットワークの整備・強化に向けた取り組み

- リニア中央新幹線全線同時開業に向けた、オール関西での国家プロジェクト化への働きかけ
- 北陸新幹線の早期全線開業に向けた、関係諸団体との連携による要望活動の実施
- 高速道路ミッシングリンク解消に向けた、推進体制の構築と国への働きかけ

(3)東北の復興に資する風化・風評防止や新事業創出に向けた取り組み

【分権改革推進】(4)分権型道州制の実現と関西広域連合の発展支援

【エネルギー・環境戦略構築】(5)経済成長の根幹を担う電力供給の早期安定化と現実的なエネルギーミックス、環境政策の推進

【財政再建】(6)財政健全化と成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の実現

【企業関連法制構築】(7)競争力強化・企業存立基盤に資する法制度・会計制度等の構築

2 世界トップレベルのイノベーション拠点への成長

【イノベーション促進】(1)健康・医療イノベーション創出による健康・医療産業発展および健康社会の実現

- 「生き活き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～」に基づく、具体的アクションプランの策定と実行
- 「関西健康・医療産業創生会議(仮称)」の設置による継続的な活動に向けた議論の深掘り
- 国際戦略総合特区、国家戦略特区を活用したプロジェクトの支援と国への規制緩和・インセンティブ要望

【都市魅力創造】(2)人・企業を呼び込みイノベーションを生み出す魅力あるまちづくり

【ものづくり産業振興】(3)関西の強みを活かしたものづくり産業拠点の形成

(4)新たなステージに向けたけいはんな学研都市の活性化

3 アジアとの人・ビジネスの交流拡大・連携強化による活力ある地域への成長

【インバウンド推進】(1)関西広域観光戦略に基づくインバウンド推進

- 関西の広域観光振興に資する新たな推進体制確立に向けた検討
- 関西への誘客促進のための情報発信や魅力的な関西観光圏の整備促進
- 東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズ等の国際イベントの推進と、イベントを通じた戦略的・計画的な関西プロモーションの実施

【アジアビジネス展開】(2)関西の有望分野におけるアジアへのビジネス展開支援

【多様な人材育成・活用】(3)女性の活躍推進など多様な働き方を支える雇用システムの構築

(4)親関西人材の拡大、関西経済の活性化に資する人材の育成・活用

【経済連携推進】(5)グローバルな競争条件を確保する経済連携の推進

【ネットワーク強化】(6)海外訪問団の派遣・受け入れ等の国際活動を通じたビジネス交流の強化

2015～2016年度の事業推進体制が決定

— 副会長・委員会編成 —

役員改選期である今年度の定時総会・理事会では、会長、副会長等の選任を行った。副会長は、14名全員が再任され、岡本罔衛副会長は、企業法制委員会に加え、新たに経済財政委員会を担当することとなった。

委員会も新たな2年間の活動をスタートするべく再編され、委員長、副委員長を決定するとともに、今回は、昨年度までの事業活動をふまえた上で、より専門的かつ重点的な取り組みが必要なテーマについては、専門委員会を設置することとした。具体的には、「健康・医療専門委員会」「リニア・北陸新幹線専門委員会」の2つの専門委員会をそれぞれ産業振興委員会、国土・広域基盤委員会に新たに設置し、事業活動を強化していく。

テーマごとに設けている各委員会およびその連携を深めるための「統括委員会」を含め、課題解決に役立つ議論を行い、日本・関西の産業振興に資するイノベーション拠点の形成といった成果を得られるよう、活動を進めていく。

(企画広報部 石野誠)

●副会長

(2015年5月25日現在)

氏名	担当委員会
井上 礼之 (ダイキン工業会長)	企業法制委員会
寺田千代乃 (アートコーポレーション社長)	都市創造・文化観光委員会
山口 昌紀 (近鉄グループホールディングス取締役相談役)	国土・広域基盤委員会
松下 正幸 (パナソニック副会長)	国際委員会
牧野 明次 (岩谷産業会長兼CEO)	労働政策委員会 グローバル人材育成・活用委員会
大坪 清 (レンゴー会長兼社長)	国際委員会
柏原 康夫 (京都銀行会長)	科学技術・産業政策委員会
岡本 罔衛 (日本生命保険会長)	経済財政委員会 企業法制委員会
松本 正義 (住友電気工業社長)	地方分権・広域行政委員会 産業振興委員会
角 和夫 (阪急電鉄会長)	都市創造・文化観光委員会
沖原 隆宗 (三菱東京UFJ銀行特別顧問)	経済財政委員会 国土・広域基盤委員会
佐藤 廣士 (神戸製鋼所会長)	地球環境・エネルギー委員会
坂元 龍三 (東洋紡会長)	産業振興委員会
大竹 伸一 (西日本電通電話相談役)	科学技術・産業政策委員会 国土・広域基盤委員会

●委員会一覧

(☆印は新任、2015年5月25日現在)

委員会とその所管事項	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長	
統括委員会 各委員会の重要事項の報告・調整等	委員長	森 詳介 (関西経済連合会 会長)
経済財政委員会 財政再建・税制改革・社会保障制度改革の総合的検討・提言、金融・資本市場の活性化方策の検討、経済情勢・景気動向の実態把握と経済政策の検討・提言	委員長 副委員長 副委員長 副委員長	廣富 靖以 (りそな銀行 シニアアドバイザー 兼 共興製鋼 副社長)☆ 百瀬 裕規 (野村證券 常務大阪駐在兼大阪支店長) 道廣剛太郎 (三井住友銀行 常務執行役員) 藤井 秀延 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社長)☆ 成田 幸夫 (紀陽銀行 常務取締役大阪本部長)☆
企業法制委員会 コーポレートガバナンスと中長期的な企業価値の向上に資する適正な企業法制(会計基準も含む)の検討・提言および普及啓発	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	和田 勇 (積水ハウス 会長兼CEO) 蔭山 秀一 (三井住友銀行 副会長) 米田 隆 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー) 佐藤 義雄 (住友生命保険 会長) 児玉 和 (ゲンゼ 社長) 福井 秀明 (栗本鐵工所 社長)☆ 三木 伸一 (住友精密工業 社長)☆
地方分権・広域行政委員会 関西広域連合の発展支援、地方創生や地方分権・分権型道州制の実現に向けた調査・提言、自治体の行財政改革に関する検討、関西広域連携の推進	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	錢高 一善 (錢高組 会長兼社長) 佐藤 茂雄 (京阪電気鉄道 最高顧問) 向井 利明 (関電不動産 会長) 向原 潔 (三井住友信託銀行 上席顧問)☆ 小坂 肇 (りそな銀行 常務執行役員大阪営業部長)☆ 龜本 茂 (カネカ 取締役専務執行役員)☆
科学技術・産業政策委員会 科学技術や産業政策の検討・提言、基盤技術を支える人材育成プログラムの実施、震災復興に貢献する産業振興等の実施、「[i]はんな学研都市アクションプラン2015」の推進	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	牧村 実 (川崎重工業 取締役) 池田 全徳 (日本触媒 社長) 生駒 昌夫 (関西電力 副社長) 平田 康夫 (国際電気通信基礎技術研究所 社長) 上野山 雄 (パナソニック フェロー) 中村 裕 (島津製作所 専務執行役員) 森地 高文 (神戸製鋼所 常務執行役員) 福田 健吉 (日本政策投資銀行 常務執行役員関西支店長) 伊奈 功一 (ダイハツ工業 会長)☆

委員会とその所管事項	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長	
産業振興委員会 (健康・医療専門委員会) 中期的な視点でのものづくり産業のあり方検討や中堅・中小企業振興、健康・医療産業など関西の強みを生かした産業振興方策の検討	委員長 健康・医療担当委員長兼同専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	木股 昌俊 (クボタ 社長) 土屋 裕弘 (田辺三菱製薬 会長)☆ 松本 恵司 (ハウス食品グループ本社 代表取締役専務) 齊藤 紀彦 (きんでん 会長) 鈴木 博之 (丸一銅管 会長兼CEO) 真鍋 靖 (日立製作所 関西支社長執行役員) 大西 良弘 (新明和工業 社長) 河野 雅明 (みずほ銀行 副頭取) 奥田 隆司 (シャープ 会長) 遠山 敬史 (パナソニック 常務取締役) 森信 紳二 (新日鐵住金 常務取締役大阪支社長)☆ 手代木 功 (塩野義製薬 社長)☆ 神崎 友次 (日本コルマー 会長)☆
地球環境・エネルギー委員会 環境と経済の両立の観点からの地球温暖化対策やエネルギー政策への対応、「環境先進地域・関西」の発信と実践など、地球環境・エネルギーに関する総合的な方策の検討・提言、普及啓発	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	古川 実 (日立造船 会長兼CEO)☆ 前田 辰巳 (京セラ 副会長) 来島 達夫 (西日本旅客鉄道 副社長) 安藤 修 (島津製作所 専務執行役員) 森 和之 (三菱商事 代表取締役常務執行役員関西支社長) 久米 敦司 (三井物産 専務執行役員関西支社長) 高木 俊幸 (パナソニック 役員)☆ 齊藤 紀彦 (きんでん 会長)☆ 長 勇 (精チエイン 社長)☆ 黒田 章裕 (コクヨ 会長)☆ 木村 政信 (タツタ電線 社長)☆
国土・広域基盤委員会 (リニア・北陸新幹線専門委員会) 国土強靱化に資する首都中枢機能バックアップへの取り組みや複眼型の国土形成、関西における陸海空の総合的な交通・物流戦略の推進、広域基盤の整備・強化(リニア中央新幹線・北陸新幹線、高速道路、関西国際空港、阪神港等)、地域・企業の危機対応力向上	委員長 関空担当委員長 リニア・北陸新幹線担当委員長兼同専門委員長 副委員長兼リニア・北陸新幹線専門委員長代行 物流担当委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	大竹 伸一 (西日本電信電話 相談役) 亘 信二 (南海電気鉄道 社長兼COO) 辻 卓史 (鴻池運輸 会長)☆ 利明 (関電不動産 会長)☆ 向井 圭一 (新関西国際空港 社長兼CEO) 藤原 崇起 (阪神電気鉄道 社長) 向原 潔 (三井住友信託銀行 上席顧問) 石塚 由成 (西日本高速道路 社長) 松坂 英孝 (大阪ガス 副社長)☆
都市創造・文化観光委員会 (都市再生・特区専門委員会) 国家戦略特区や関西イノベーション国際戦略総合特区の推進、関西の強みを官民一体で発信するための「KANSAIブランド」展開やインバウンド促進、うめきた2期開発プロジェクトやエリアマネジメントなど魅力ある都心づくり	委員長 都市再生・特区担当委員長兼同専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	角 和夫 (阪急電鉄 会長) 香川 次朗 (関西電力 副社長) 鳥井 信吾 (サントリーホールディングス 副会長) 小嶋 淳司 (がんこフードサービス 会長) 西口 廣宗 (南都銀行 会長) 門川 清行 (竹中工務店 副会長) 藤山 秀一 (三井住友銀行 副会長) 福島 伸一 (新関西国際空港 会長) 坂上 和典 (博報堂 常務執行役員関西支社長) 光山 清秀 (JTB西日本 社長) 西名 弘明 (オリックス 副会長) 八木 隆史 (電通 執行役員)
国際委員会 海外使節団・調査団の派遣、外国要人の受け入れ、アジアなど有望市場へのビジネス展開支援、グローバル人材育成支援、経済連携推進など通商政策に関する調査研究・提言	委員長 交流担当委員長 交流担当委員長 交流担当委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	松下 正幸 (パナソニック 副会長) 田嶋 英雄 (コニカミノルタ 名誉顧問) 大林 剛郎 (大林組 会長) 竹中 統一 (竹中工務店 会長) 小林 洋一 (伊藤忠商事 顧問) 中村 勝 (住友商事 専務執行役員関西地域担当役員関西支社長) 橋本 雅至 (丸紅 執行役員大阪支社長) 植松 弘成 (ダイキン工業 常務執行役員) 家田 嗣也 (国際協力銀行 執行役員西日本総代表) 森 和之 (三菱商事 代表取締役常務執行役員関西支社長) 廣富 靖以 (共英製鋼 副社長) 田淵 秀明 (日本通運 常務執行役員関西ブロック地域総括兼大阪支店長) 岡野 進 (大和総研 専務取締役) 久米 敦司 (三井物産 専務執行役員関西支社長) 谷口 真一 (双日 副社長)☆ 柳田 耕治 (梓設計 常務取締役執行役員大阪支社長)☆ 井上 剛 (第一稀元素化学工業 社長)☆ 奥田 智 (をくだ屋技研 常務取締役)☆
労働政策委員会 雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、中小企業が有する人事・労務課題の整理と解決支援	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	井狩 雅文 (日本ネットワークサポート 社長) 小野 幸親 (相互タクシー 社長) 前田 盛明 (レンゴー 副社長) 増山 裕 (高島屋 顧問) 矢野 邦男 (東洋紡 取締役常務執行役員) 古谷 裕子 (北港運輸 社長) 島岡 秀和 (丸島アクアシステム 社長)
グローバル人材育成・活用委員会 グローバル人材の育成・活用に関する総合的な検討・提言および実践活動の推進	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	小川 克己 (淀川ヒューテック 社長)☆ 長田 豊臣 (立命館 理事長) 河内 幸枝 (マロニー 社長) 久保 俊裕 (クボタ 副社長) 久保田 洋 (池田泉州銀行 代表取締役専務) 山本 敏夫 (日東電工 上席執行役員)☆